

コミュニティ再構築における 地域通貨運動の多様な可能性と課題

成 耆 政

文学部文化観光学科非常勤講師

(2004年9月24日受理)

Various Possibilities and Tasks of Local Currency Movement in Community Restructure

Department of Tourism, Faculty of Humanities,
Gifu Women's University, 80 Taromaru, Gifu, Japan (〒501 - 2592)

SUNG Kijung

(Received September 24, 2004)

I. はじめに

地域通貨運動は、コミュニティ運動の多様な形の中の一つとして、地域共同体の再構築（活性化）に寄与するいくつかの特性を持ち合わせている。すなわち、これは地域通貨運動の特性であるが、これの多様な特性によりコミュニティ運動としての地域通貨運動を単一運動ではなく複合運動的性格に導いている。

地域通貨運動は、地域貨幣を通じて地域内の通貨量を増やす、地域内の流動性を増大させる、地域市場への接近性を高める、地域内雇用の機会を増大させる、そして、地域交換取引に参加する取引主体間のネットワークを拡大・向上させる、等の役割をする。

地域通貨、または地域通貨運動の持つこのような機能（役割）は地域通貨運動の複合運動的特性に結びついてコミュニティの活性化や地域での多様な運動との連携可能性を開いてくれる。言い換えれば、地域通貨運動は地域運動で、コミュニティ運動、経済活性化運

動、社会福祉運動でもある。また消費者運動で、環境運動でもあるし、ひいては、労働運動でもある。

このような地域通貨運動の特性を踏まえ、本稿では、地域通貨の基本的なフレームワークを整理し、地域通貨運動の多様なプログラムの開発・構築を試みることにした。そして、地域通貨運動の今後の課題を提示することにした。

II. 地域通貨のフレームワーク

1. 地域通貨の一般的現況

1930年代世界大恐慌の時期に流行した地域通貨システムが、1980年代を前後にし、雇用創出やエコロジカルな経済循環を回復する実験としてカナダをはじめとする世界各地で復活を成し遂げている。日本においてもNPO（非営利組織）法人の発展や電子マネーと結びついて脚光を浴びるに至っている。現在、全世界的にその数は3,000を超えていると把握されている。形態とその仕組みは異なるもののイギリスだけで約500の地域通貨があり、オーストラリア及びニュージーランドにも数

百の地域通貨システムが運用されている。カナダ、アメリカ、ヨーロッパの多くの都市でも地域通貨制度が活発に施行され、また、メキシコ、南米、アフリカ、アジアでも運用され全世界的な現象であることが分かる。

ある地域通貨は地域での失業率の増加に伴う貨幣の不足とこれによる購買力の低下に対応するために創意的な個人により始まり、また、ある地域通貨システムは特定地域での経済と件を改善するために非営利民間団体、または地域社会開発運動家によって始まったものもある。そして、地域通貨を法律で禁止する国もあるものの、アメリカ、カナダ、そして大部分のヨーロッパ諸国では許容されている。

2. 地域通貨の定義と特徴

1) 地域通貨の定義と目的

地域通貨とは、一定の地域やコミュニティの内部のみで流通する貨幣の総称であり、相互信頼関係に基づいて、参加者がそれを媒介として財やサービスを自発的、かつ互酬的に交換しあうためのシステム及びネットワークのことである。即ち、二者間の贈与と返礼というやりとりではなく、多数の自発的な参加者が必要なモノ（財）やサービスを互いに提供し合うことを目指している。

波多野氏¹⁾は、コミュニティの再構築のために取り組む地域通貨システムの機能を次のようにまとめている。まず、地域の活動のフローが地域内に循環すること、また通貨の交換によって地域に必要な活動が次の活動の原資となること、ひいては、このシステムが地域に存在することが地域社会のインフラともなる可能性が考えられること。次に、既存の市場とは異なる価値基準で資源や行為を評価できる仕組み、もしくは評価したいという参加者の意欲が、新たな地域社会を作るた

めに重要な要素となることが、もう一つの可能性として考えられる。さらに、無担保の地域通貨で支払いというマイナス勘定から始まる関係は、利用者間の信頼が前提であり、将来の支払いの保証だけではなく、この仕組みで供給される産品を地域通貨が補償するという機能が期待される。

2) 地域通貨の特徴

特定の地域・コミュニティに限定的に流通され、互いの信頼関係に基づいて使用されるという地域通貨の性質と、グローバル化した金融資本に依存せず、信用を再び人間の信頼関係を基盤にした地域社会に埋め戻す地域通貨の機能に基づいて一般的に次のような5つの特徴²⁾(図1参照)を持っている。

第1に、地域通貨は、通貨の移動性に制限を加え、交換の媒体としての機能を十分に発揮できるようにするために、特定の地域・コミュニティ内にとどまるようなシステムになっている。

第2に、地域通貨は、地域の参加者のニーズを満たすために十分な量が発行される。地域通貨のシステム（仕組み）によって発行方法は違うものの、基本的に法定通貨（国民通貨）のようにインフレを警戒して、通貨の供給量をコントロールすることにより貨幣が不足するような状態に陥ることはない。

第3に、地域通貨の管理委員会、またはシステムの参加者によって、地域通貨は発行される。どちらの場合においても、地域レベル・個人への貨幣発行システムの分権化といえるであろう。

第4に、地域通貨のシステムの中では、利子というものが存在せず、信用創造機能が基本的に存在しない。また一方では、流通を促進するために、プラスの口座や貨幣の貯蔵に、利子を課す（マイナス利子）システムが導入される可能性もある。

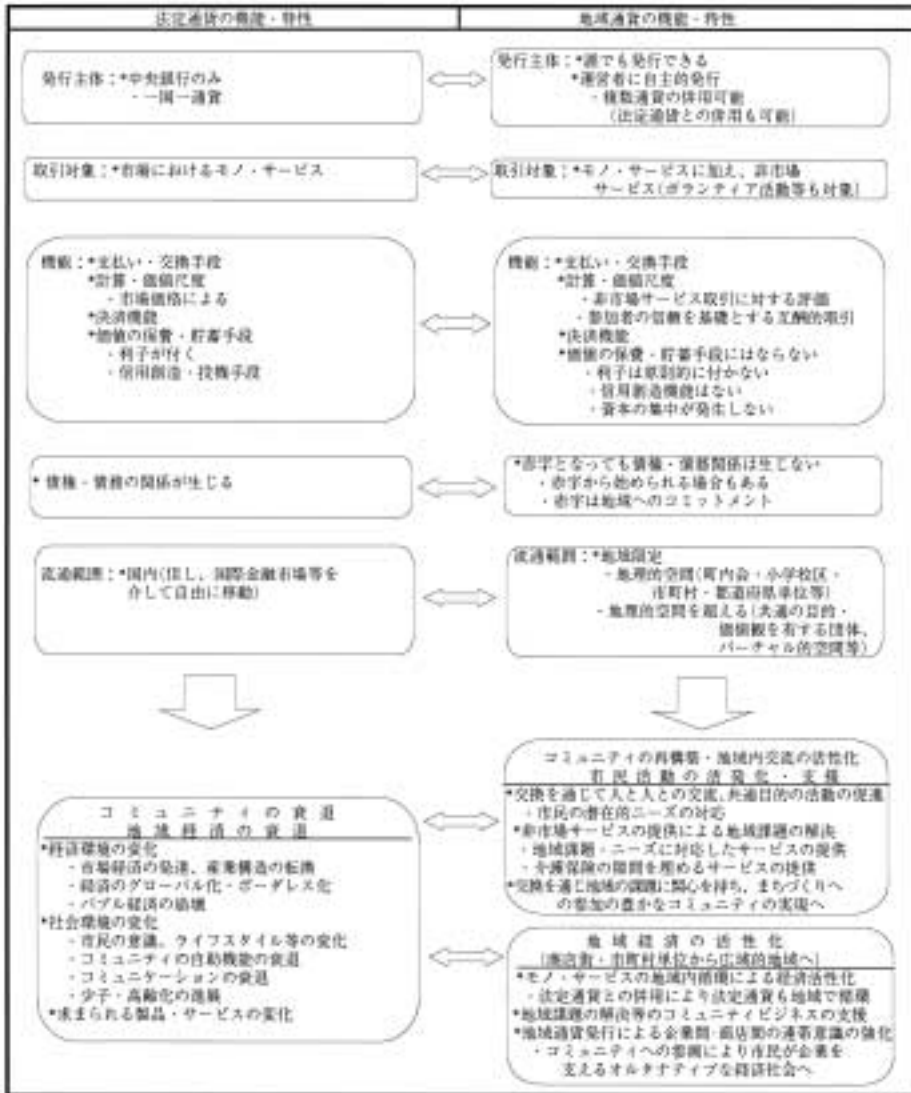


図1 法定通貨と地域通貨の機能・特性の比較

資料：西部忠監修『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性 地域社会の創造的な活動を求めて』北海道自治政策研修センター，2001年3月，43ページより修正・引用

第5に、地域通貨は基本的に国民通貨との交換性がなく、ある地域通貨が、他の地域通貨と交換することもできない。また地域通貨の移動には、必ず財やサービスが伴っている。

つまり、地域通貨は、交換の媒介、地域・コミュニティ内での価値の貯蔵としての特徴を持っている。ここでの地域・コミュニティ内での価値の貯蔵とは、貨幣が地域から漏れ

ないということもあるが、個々人が貯蔵する貨幣的価値ではなく、地域通貨が地域・コミュニティ内で流通した総額を表す取引高、または貨幣の流通速度によって表されるものによって間接的に推定しうる。そして、より重要なものとして地域・コミュニティ内での財やサービスの循環によって生まれる人と人のつながり・信頼関係の構築という数量的に

は表せない価値も指していることである。

3. 地域通貨の分類

現在、多様な形態の地域通貨が流通しているが、一般的に次のような基準によって分類することができる。

1) 発行主体による分類

地域通貨を発行主体により分類してみると、民間が発行する地域通貨と公共団体が発行するものに大別することができる。

民間が発行する地域通貨とその歴史

民間が発行する地域通貨の歴史(表1)は、17世紀 John Bellers が失業者に「労働証書(労働紙幣, Labour Notes)」という地域通貨を支給することを提案したことに始まる。

このシステムを管轄する中央事務所は労働者、または労働者から労働証書を受け取った者に物品を販売することで、この地域通貨を地域で流通させた。

これと類似する方法が、オーウェン(Robert Owen)により、1832年ロンドンで導入された。オーウェンは「平等な労働交換(the equitable labour exchange)」というコンセプトを掲げる「国家衡平労働取引所」を開設し、消費者協同組合の組織構造に、財によって担保された独自通貨のアイデアを組み込もうとした。各々の労働者は、生産した財に対して原材料の価値と、財を生産するのに必要とされる平均労働時間を反映した「労働証書」を報酬として受け取り、労働取引所において他の

表1 代表的な地域通貨の歴史(1800~)

年代	地域通貨の種類及び関連事項	国及び地域
1816~	ナポレオン戦争で悪影響を受けたチャネル諸島のガーンジー島で、建物や水筒等を修理するために利子の付かない紙幣が独自に発行された	イギリス
1832~34	ローバート・オーウェンによって「労働証書(Labour Notes)」が発行される	イギリス(ロンドン、パーミンガタ)
1929~34	シルビオ・ゲゼルを中心とした「自由貨幣運動」をもとに、世界各地で様々な地域通貨が発生した	アメリカ・ヨーロッパ
1930~31	バウリア地方の Schweserkrichen でライヒスマルクの代わりに、石炭に換えることができる Wera と呼ばれる地域通貨が発行される	ドイツ
1930~33	400以上の都市、数千のコミュニティで「スタンプ付き貨幣」が発行される	アメリカ
1932~33	オーストリアの「ヴェルダール労働証明書」が発行される同様の方式が 200 以上の他のコミュニティで採用される	オーストリア
1934~	Werber Zimmermann と Paul Bus によって、補完通貨「WIR」が発行される(1936年に銀行法に基づく WIR 銀行の設立、現在に至る)	スイス(チューリッヒ)
1970年代	LETS タイプの交換、技術と学習の交換、代用紙幣	イギリス
1972~73	Ralph Borsodi によってニューハンプシャー州の Exeter で、地域通貨の実験が始まる。別の商品からなるバスケットに基づいた「Constant」がコミュニティ内で発行される	アメリカ
1983~	マイケル・リントンによって、地域通貨「グリーンドル」を使用する LETS システムが始まる	カナダ(バンクーバー島)
1985~	イギリスで LETS の導入が始まる(これ以降、世界各地で広がっている。そしてオーストラリア(1987)、フランス(1994)等で導入される。イギリスで本格的に導入されたのは、1992年からである)	イギリス
1987~	エドガー・カーンによって、1980年から実験されてきた「Time Dollars」が本格的に各地で導入される(当初は、6つの都市で導入される)	アメリカ
1989~	Borsodi を手伝っていた Robert Swan が、マサチューセッツ州で地域通貨「Doll Dollars」を発行する	アメリカ
1991~	Paul Glover が、ニューヨーク州のイサカ市で地域通貨「Ithaca Hours」のシステムを創設する	アメリカ
1998~	カナダのトロント市で、LETS が改良し、より市場経済志向であると同時にコミュニティ活性化のための地域通貨「トロントドル」が発行される	カナダ(トロント)

資料：泉 留維「地域通貨の有効性についての考察(2)」『地域経済研究』第16号、ゲゼル研究会編集、バル出版、2000年8月、33ページより一部修正・引用

参加者が提供する様々な財やサービスと交換することができた。

地域通貨の主な目的の一つに不足した国家貨幣（法定通貨）を補完するもの（補完通貨、complementary currency）として捉えると、多くの地域通貨が世界大恐慌の時期に生まれたのも自然な現象であるかも知れない。最も典型的なものとして1933年ニューヨーク州バッパローのLarkin 株式会社が発行した「Larkin 商品債券証書（Merchandise Bond）」を挙げることができる。従業員に給料の代わりに支給したこの債券証書はアメリカ内のLarkin のすべての小売店と他の商店でも通用された。しかし、世界大恐慌が終わり多様な臨時紙幣（scrip）もその姿を消すことになった。

デーリーダラー（Deli Dollar）、イサカアワーズ（Ithaca Hours）、タイムダラー（Time Dollars）、LETS 等も民間部門が発行する代表的な地域通貨である。

公共団体が発行する地域通貨とその歴史

大恐慌臨時紙幣（Depression Scrip）は典型的な公共機関が発行する地域通貨の一つである。事実、臨時紙幣という発想は1932年オーストリアのチロル地方の小さな町であるヴェルグル（Wörgl）で、高い失業率により地方税を納められない人が増えたことに起因する。1932年7月町議会は、地域内でのみ流通する補完通貨を発行することを決議した。この地域通貨は「ヴェルグル労働証明書」と呼ばれ、この証明書には、1、5、10シリングという3種類の紙幣が存在した。

そして、公務員給料の半分が臨時紙幣で支給され、地方企業はこの地域通貨を利用して税金を払うことができることを知り、この地域通貨を受取り商品を買った。地方企業はこの地域通貨に対して何の不安も感じなかったが、なぜなら支給を保証するために、発行される地域通貨に相当する金額の法定貨幣が地

方銀行に預け入れてあることを知っていたからである。この臨時紙幣の所有者は銀行でいつでも額面額の98%で現金と交換することが可能であった。地域経済の活性化のためには、貨幣の流通が滞っているのが根本的な問題であると認識した彼らはスタンプ付き貨幣を導入した。即ち、この臨時紙幣が発行されてから1ヶ月後から毎月額面額の1%に当たるスタンプ（印紙）を購入して貼付しなければ、使用することができなくなる貨幣であった。そのためスタンプ付き貨幣を手に入れた人は、月をまたいでため込むことなく即座に使用するインセンティブを持つようになった。銀行で現金に交換された臨時紙幣や地方自治団体に税金として納めた臨時紙幣は直ちに循環された。ある公共事業に雇用された50名の労働者に全額この地域通貨が給料として支給されたこともあって、地域通貨が発行された最初の月に滞納された地方税4,542シリングが納付されることになった。

このようなヴェルグルの実験の成功を見て、多くの地方自治団体が地域通貨の導入を検討するようになり、1933年6月には200以上の都市で採用することが決定された。しかし、オーストリアの中央銀行は貨幣供給に対する国家的統制力を喪失し、インフレが引き起こされる可能性を考え、最高裁まで争われることになったが、結局1933年11月にこの地域通貨は完全に発行禁止になった。アメリカでも1930年代に300以上の地方自治団体がこれと類似した臨時紙幣を発行した。

地方自治団体が地域通貨を発行するに当たって常に問題になるのは、法定貨幣（国家貨幣）システムに対する統制力の喪失を恐れる中央政府による発行禁止令である。しかし、実際に国家次元で発行される法定貨幣と比べ、その額が極めて少ない点等からこれは大きな問題にならないはずである。

2) 発行方式(管理形態)による分類

通帳(記帳,口座)方式

通帳方式³⁾の地域通貨は銀行の通帳のようなシステムを用いる方式で,財やサービスを取引した後に,やりとりを受けたらマイナス,提供したらプラスの欄にその内容と共に記録する仕組みである。このため,参加者個人には黒字,もしくは赤字を持つ人が出てくるが,どの取引の後でも参加者全体で見ると,常に口座の黒字と赤字の総額はゼロになる「口座集計相殺原理」が通帳方式の地域通貨の大きな特徴である。また,取引の前に元手を必要とする一般市場経済原理とは異なり,口座残高がゼロからでも取引を始めることができるという大きなメリットを持っている。

通帳方式のもう一つの大きな特徴としては,自己の自律的な判断による分散的な発行であり,参加者個人の信用保証の連なりによって構成されているため,第3者による信用創造を招くことなくメンバーシップの中でスムーズな運用が可能となることである。

しかし,通帳記録に手間がかかること,口座残高を含めた口座管理が必要であることや通帳が持ち主の自主的な管理のため曖昧さが残ること,更には取引の際に非匿名性等が課題として残されている。

この方式を採用している代表的な地域通貨としては,LETS,交換リングカル,千葉市のピーナッツ,「ふれあい切符制度」を採用しているナルク等を挙げることができる。

紙券(紙幣)方式

日本紙幣をイメージするような形,あるいは,名刺カードのような形の紙幣を発行する方式で,実際に紙幣というものが存在する。また,紙幣自体にコミュニティ独自のシンボルマークや標語等を印刷することにより,多くの人にアピール性を有すると同時にコミュニティ内外に向けてメッセージを発信するこ

ともできるというメリットがある。

紙幣方式の地域通貨は,使い慣れている法定通貨と似ているため,使用感覚に違和感が少なく,また,個人間の取引が簡便で匿名性があることから,参加者にとって扱いやすいというメリットがある。このため,地域通貨を有する非参加者との取引も可能であり,不特定多数に広がりやすいというメリットがある一方,現実的には流通範囲を限定することは難しく,範囲が拡大し参加者が増加するほど管理運営が難しくなると共に管理コストが増大する等の問題が生じることもある。

具体的な代表例は,おうみ,クリン,かもん,ふれあい切符制度を採用しているさわやか愛知等を挙げることができる。

手形(借用書,小切手)方式

この方式の地域通貨は,モノやサービスの提供を受けた後に受益者個人が手形(借用証明書)を振り出し,相手が通帳を持っていなくても取引ができるタイプである。具体的な代表例としては,WAT精算システム(yufuやレッツチタが通帳方式と兼用)を挙げることができる。

この他にも,チップ方式(だんだん,エッグ,いまづ等),パソコン記録・管理方式(千姫等)やICカード管理方式(LOVES等)等がある。表2は,発行方式のよる地域通貨の特徴(長所と短所)についてまとめたものである。

Ⅲ. 地域通貨運動の多様なプログラムの開発

1. 交換取引品目別プログラムの開発

地域通貨システムでの交換取引品目は特化され個別品目のみ提供される形から一つの地域交換取引網内で統合的に提供される場合もあり得る。これには地域通貨運動の空間や運営主体の相違により現れるものである。

表2 通貨発行方式による地域通貨の特徴

発行方式	長 所	短 所
通帳方式	<ul style="list-style-type: none"> ・個人が取引時に通貨を発行 ・赤字がもてる ・会員制なのでコミュニティ構築が容易 ・流通経路の特定可能 ・流通範囲の限定 ・赤字限度が設定可能 ・電子マネーによる範囲の克服が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・高価に手続がかかる ・運営や管理が必要 ・モラルハザードが生じる可能性
紙券方式	<ul style="list-style-type: none"> ・隠れて匿名性がある ・法定通貨と同じような感覚で使える ・シンボリックなアピール機能あり ・不特定多数に広がりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行権限の集中 ・発行ルールを整備、発行管理の必要 ・流通経路、取引集計の把握 ・流通範囲限定の困難 ・偽造の可能性 ・法的問題が生じる可能性
手形方式	<ul style="list-style-type: none"> ・各個人が取り時に通貨発行 ・赤字がもてる ・送方の相手とも取引可能 ・通貨取引時には簡便 ・シンボリックなアピール機能あり ・不特定多数に広がりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行に手続がかかる ・流通経路、取引集計の把握 ・偽造の可能性 ・管理の困難 ・赤字限度の設定不可能 ・モラルハザードが生じる可能性

資料：西部 忠『地域通貨を知ろう』岩波書店，2002年，43ページ，より一部修正・引用

1) 食生活関連プログラム

言うまでもなく食生活は人間の生計維持において最も基本的な領域である。従って、生活困窮階層に最も支援が必要な分野である。これと関連した地域交換取引網プログラムとしてはフードバンク（Food Bank）のような無料食事提供プログラムを地域通貨と連携させ、失業者及び低所得層を支援する方策が考えられる。

フードバンクとは、残った食品を収集し、必要な人に無償で提供する社会福祉システムである。このプログラムは生産及び流通、販売、使用過程で残った食品を生活困窮者に提供し、有効に活用できるようにし、このような過程を通じて他人を考えるコミュニティ意識を植え付けるとともに、食品資源の浪費も減らす効果がある。日本国内でも社会福祉体系の一つとしてフードバンク事業⁴⁾が施行されている。現在、始まったばかりでフードバンクの援助対象者は福祉施設や無料給食所である。しかし、今後このシステムが活発に施

行されると受給対象者は増えるであろう。

地域交換取引網とフードバンクを結びつける方法は、支援対象者に自らの労働力の提供で地域通貨をもらい、これをもってフードバンクの食べ物の提供を受けるようにすることである。例えば、アメリカ・ワシントンD.C.のタイムダラー（Time Dollars）プログラムは、会員が月に10タイムダラーを会費として払う代わりに地域内フードバンクを利用して月4トンの食べ物を提供している。

このように無償で提供されたものを受けることは受給者の立場で負担を感じることもなる。このような受給者が完全に労働能力や意欲を喪失した状態ではない限り、生産的福祉を施行する福祉政策の趣旨を生かし、長期的な自活能力と意思を育てるという次元で肯定的な効果をもたらすことになる。

地域内で地域交換取引網が構築され、このシステム内で低所得層が一定比率で会員を構成している場合、単にフードバンクのみを利用することに留まらず、地域内の食品流通企

業や食品製造企業に地域交換取引方式を提供し地域通貨で食品や食べ物を提供できるようにすることも可能である。例えば、イサカアワーズ (Ithaca Hours) の場合、パン屋、食料品店、飲食店、農場、有機農産物販売店等が地域交換取引網に参加し、会員が地域通貨で必要な食品や食べ物等のものを購入している。

2) 生活用品関連プログラム

個人会員レベルで提供できるものやサービスは品目(分野)や数量的に限定せざるを得ないことが地域通貨先進外国の事例でも多く見られる。従って、地域交換取引網内で生活用品を始め物品の購入ができるようになるためには多様な種類の物品供給事業者が地域交換取引網に参加しなくてはならない。この場合、生産企業が直接地域交換取引網に参加するにはいろいろ難しい点があるので現実的には流通企業が参加するのが望ましい。

一方、一般会員や事業者のみならず、地域社会団体や機関で生活用品の流通を取り扱っている地域再活用センター、リサイクルショップ等が地域交換取引網に参加することで、地域貨幣で生活用品を購入することも可能であろう。

ひいては、一般福祉制度の一環として、外国の場合、前述のフードバンクで食品のみならず石鹸、シャンプー、洗剤等一般生活用品の寄付も受け付けているが、日本でもフードバンクが活性化されると品目の類型拡大が期待されると共に、前述の食品と同じように生活用品の購入にも地域通貨を利用することができるようになる。

3) 住居生活関連プログラム

住居支援プログラムの例としては、公共賃貸住宅に地域通貨を活用することを挙げることができる。例えば、公共賃貸住宅に入居する資格要件として、賃貸人が公共賃貸住宅の

建設過程で地域通貨と連携した労働力の提供により共同生産者と協力者として参与することを条件として運営することである。特に、このプログラムは建設日雇い労働者に有用な支援プログラムになるであろう。

アメリカ・メリルランド州ボルティモアーではタイムダラーを活用した公共賃貸住宅制度を住宅局で施行している。この方式を拡大し住宅所有にも地域通貨を適用できるようになるであろう。即ち、一般住宅の貸付と並行して地域通貨の住宅貸付を施行することも可能であろう。

4) 教育及び講習関連プログラム

低所得層の自活能力や失業者の雇用能力を開発するためには教育及び講習プログラムの開発が不可欠である。しかし、プログラムの施行に所用する資金がなくてこれを活用できない場合が多い。このような場合、地域交換取引網で交換取引を通じて現金がなくてもこのような教育及び講習の需要を充足させることができるであろう。その方式は既存の教育機関に地域交換取引網プログラムを導入し受講登録を地域通貨でできるようにする、または、地域交換取引網内でこのような教育及び講習プログラムを運営することである。

例えば、アメリカの Maine Time Dollar Network はポートランド成人教育講座を運営しているが、タイムドラー会員が講師として教育を直接担当するか、講義補助の役割、または、講義の間、子供の世話をすることでタイムダラーを儲けることもできる。

また、技術交換ネットワークであるアメリカの Womanshare の場合、特定会員の特定教育に対する需要を取引網内で他の会員が教育費の負担という寄付形式で支援することで、後でこの教育を受けた会員が再び他の会員に自分が学んだことを教えたりもするシステムを作り上げている。

一方、失業や低所得状態の家庭は、子供の教育費の負担が大きいが、これも地域通貨システムを活用することで部分的に解決することが可能である。例えば、タイムダラーシステムを高等教育学習プログラムと結びつけば失業者や低所得家庭の教育費の負担を減らすことができるようになる。大学内の教科課程に地域社会サービス学習プログラムを開設し、学生がこのコースを履修しながらコミュニティでタイムダラーを儲け、これを教育費に充てるようする方法である。これを適用した例として、アメリカ・Oneonta の Hartwick College の場合、このタイムダラープログラムを運営し、学生1人当たり最大1,000タイムダラーを儲けながら、サービス学習機会を持ち、ここで儲けたタイムダラーを教育費に充てるようにしている。

この他に、交換取引品目別プログラムとしては、育児保育関連プログラム、医療サービス関連プログラムと交通サービス関連プログラム等を挙げることができる。

2. 交換取引主体特性別プログラムの開発

1) 高齢者対象のプログラム

高齢者は社会の経済状況とは係わらず経済的に劣悪な状況にある階層である。即ち、他年齢階層と比べ、高齢者層の貧困率が高い。低所得層高齢者は生計問題のみならず、健康問題、住居問題等に厳しい状況に落ちている。

このような高齢者の状況から見て、地域交換取引網は日常生活で実質的に役に立つ制度である。地域交換取引網はパートタイムで働きたい人に適合し、できる仕事の範囲も多様である。高齢者の場合、その身体的限界上、長時間、持続的労働よりはパートタイムの仕事が適合するし、日常の単純作業から特殊な技能が必要な仕事までの広範囲の中で自分に

適した仕事を選択することができる。

このような点で、高齢者が地域交換取引網に参加し、一生磨いてきた技術を活用し、肉体的強度がそれほど大きくない仕事を行うことで地域通貨を儲け、生活安定にも大変役に立つようになる。ひいては、地域内取引を通じて個人間の交流は高齢者に社会的関係を維持し、心理的安定感を与える一方、コミュニティに対する参与意識、地域社会に対する信頼に役に立つようになる。

2) 女性対象のプログラム

アメリカ・ニューヨーク州で運営されているタイムダラーの一種であるウーマンシェア（Womanshare）は、地域交換取引網の運営主体として女性が独自のシステムを組織化した代表的な例である。1991年に Diana McCourt と Jane Wilson を中心に12名で始められた Womanshare は、女性による、女性のための技術交換システム（Skills exchange system）であるといえる。

Womanshare の会員は20代から70代に至るまで多様な年齢層に独身女性や主婦、または、専業主婦や就業主婦等多様な背景と状況の女性で構成されている。Womanshare の特徴としては、会員間の関係増進のため全会員が少なくとも毎月4時間のサービスの提供を義務付けていることである。現在、タイムダラーバンクといえる Womanshare Bank を中心に約100名の会員が200余の技術を互いに提供し合っている。

3) 失業者対象のプログラム

失業者の場合、失業という特殊状況要因により地域交換取引網を独自の運営する立場になれない。むしろ、地域交換取引網内に失業者が一定比率を構成している場合、ある程度の交換取引の成果をみることができる。一般的な生計維持プログラムは低所得層一般に対して適用することができるので失業者と

いって別途のプログラムはあり得ないかも知れない。

しかし、失業者の場合、就業により得られる所得源そのものが欠如していることで付加的な所得源の提供プログラムは意味があると思う。地域交換取引網を通じて失業者に付加的な所得源を提供する方法は地域交換取引網内での交換取引時一定比率の現金と並行し交換取引方式を運用することである。

併せて、たとえ直接的ではなくても地域交換取引網を通じて既存市場で排除された物品及びサービスに価値を付与することで付加的な所得効果を図ることもできる。

また、地域交換取引網内で失業者の雇用を促進するプログラムも可能である。地域交換取引網を通じて失業者の雇用を促進することができるプログラムとしては、地域交換取引で使用する地域通貨を活用し、雇用を活性化する方法を考案することである。地域交換取引網に参加する地域の中小企業や個人企業での求人需要を地域交換取引網会員の求職需要と結びつけ失業者の雇用を活性化することができる。この場合、求人需要企業では賃金の一定比率を地域通貨で支払うことで直接的に現金の件費の負担を減らすことができる一方、求職失業者の立場では賃金として地域通貨と一緒に一定比率の現金が支給され、両方満足な結果を得ることができるようになる。また、このような方法は、地域内の一般企業のみならず、公共機関での公共サービス分野にも活用できると思われる。

IV. 地域通貨運動の課題

地域通貨はシンプルで素朴なシステムで成功の可能性は大きいですが、多くの課題も残されている。まず、その地域で生産されないものは結局他地域で得るしかない。そのためには地域通貨間の関係を有機的に保っていくこと

が重要である。国際的な交換システムも同じである。次に、サービスを提供できない病人や障害者の問題もある。また、地域通貨は法定通貨の流通を前提にしている点で結局のところ現行の法定通貨を完全に克服できない点等の課題が残されている。以下、この他の主な課題を挙げて検討することにした。

第1に、税金関係の課題である。地域通貨のシステムによる取引で得た収入について税金を納めるかの問題である。ただ、日常的なサービスに対する取引では税金関係はそれほど問題にならない。しかし、例えば、パソコンを購入する場合、庭の手入れや子供の世話等で得た地域通貨で支払うことも可能である。パソコンを販売した人は、地域通貨を受け取って販売したので税金は払えないということも可能である。

職業の一環としてのサービスのやり取りについては税金納付の義務が生じるが、職業と関わらないサービスのやり取りについては義務が生じない原則を適用することができる。

事実、税金の問題は、地域通貨の先進国でもまだ不明確な部分が多く残されている。イサカアワーズの場合、地域通貨を使用する商店や専門業種は税務当局にアワーズの取引内訳を必ず届け出をし、税金は現金で支払うことになっている。現在ではアメリカ連邦準備銀行は地域通貨について放任する態度をとっているが、今後の推移が注目されるところである。日本の場合でも、まだ税金関係が不明確であるが、基本的に職業の一環として取引されるものについては納税義務を果たさなくてはならない。

第2に、提供される財とサービスの多様化の課題である。

提供されるモノやサービスの種類が多様化されていないと円滑な地域通貨での取引が行われにくいし、地域通貨システムそのものが

崩壊する恐れまでである。多様な技術や知識を持つ人を会員として参加させる方を講ずることは地域通貨システムの発展のために看過できない重要な課題であろう。

第3に、適正水準の会員数の課題である。

地域通貨システムの運用における適正水準の会員数を維持することの重要性は言うことまでもない。大規模の地域通貨システムでは運営及び管理に費用がかかる共に、地域通貨の循環のスピードが遅くなる恐れも現れている。どのくらいの規模が適正であるかについては、その地域通貨システムが置かれている状況等によって異なるし、また計量経済的な分析を伴うことで判断すべきことである。しかし、地域限定という地域通貨システムの本質的な特徴を考慮し、一つの目安として500人程度が効率性を維持する最大限の会員数ではないかと思われる。勿論、巨大規模の地域通貨システムが悪いということではない。各々の地域通貨システムにはコミュニティにおける独自の役割と使命等があるからである。

第4に、地域行政の役割の課題である。

全世界的に地域通貨システムについて地方自治団体が益々関心を示している。日本の場合も、地域行政が地域通貨に色々な形で支援等を行っている。例えば、地域通貨システムがあまり知られていない地域におけるセミナーの開催やパンフレット等による広報・啓蒙活動や運営組織に対する支援として補助金の交付とパソコン等の事務機器の貸し出し、人材の派遣、運営者に対する研修等を行っているところもある。

しかし、地域行政による支援の際、地域通貨システムがおかれている状況等を無視した過度な支援・介入は妥当ではない。地域通貨システム運動はあくまでもコミュニティの必要による自足的で、外部からの支援等に頼る

よりは内発的な発展方式が望ましいと思われる。

この他、地域通貨システムの運用に伴う課題としては、過度なマイナス勘定に対する処理の課題、企業等の会員としての参与の課題、社会保障等の減少の恐れ、持続的な運営のためのノウハウ等の課題を挙げることができる。

注

- 1) [文献1]の67ページを参照されたい。
- 2) [文献3]の15～16ページを参照されたい。
- 3) [文献4]の18～20ページを参照されたい。
- 4) フードバンクの一つであるフードポートは、様々な生活困窮者を「食」と「ネットワーク」の二つの側面から支援する目的で設立された非営利活動法人である。支援対象者としては、野宿生活を余儀なくされている人々、家庭内暴力等の理由から一時保護施設に避難している女性や児童、グループホーム等で共同生活を送る生活の糧を持たない単身女性、シェルターに避難している出稼ぎ外国人女性、母子家庭(未婚の母)、高齢者、これらの人々以外でも、生活に困っている人々を幅広く支援している。

支援物資供給者との連帯としては、一般の方々にフードポートの活動内容、その意義、そしてそれらの背後に横たわる社会問題等を幅広く知っていただくため、フィールドワークやチャリティーコンサートなど各種イベントの開催を行っている。地方をまわり、写真展やビデオ上映会などを通し、現地の住民や農家の方にご理解・ご協力を求めている。食品を取り扱う企業・商店への訪問・呼

びかけを行うなどし、不要な在庫や市場に出す事のできない消費可能な食品など、今まで無駄に捨てられていた食物を生活困窮者へとつなぐ、橋渡しの役目も担っている。その他の業界においても、それぞれの専門を活かしつつ相互に協力していくことにより、より社会に貢献していく道を模索している。

参考・引用文献

- 1) 『地域通貨の可能性を探る』農業と経済臨時増刊号, 明和堂, 2003年5月
- 2) 「特集: 地域通貨の可能性」『岐阜を考える』No.111, (財)岐阜県産業経済振興センター, 2001年10月
- 3) 泉 留維「地域通貨の有効性についての考察(1)」『地域経済研究』第15号, ゲゼル研究会編集, パル出版, 2000年5月
- 4) 西部 忠『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性 - 地域社会の創造的な活動を求めて - 』北海道自治政策研修センター, 2001年3月
- 5) 泉 留維「地域通貨の有効性についての考察(2)」『地域経済研究』第16号, ゲゼル研究会編集, パル出版, 2000年8月
- 6) 加藤敏春『エコマネーの新世紀 - 進化する21世紀の経済と社会 - 』勁草書房 2001年2月
- 7) Cahn, S, Edgari(2000), *No More Throw-Away People: The Co-production Imperative*, Essential Information.
- 8) Douthwaite, Richard(1996), *Short Circuit-Strengthening Local Economics for Security in an Unstable World*, Foxhole, Devon: Green Books.
- 9) Thomas H. Greco, Jr. (2000), *New Money for Healthy Communities*, Thomas H. Greco, Jr., Publisher.